

2024 年度（令和 6 年度）

事業報告書

令和 7 年 5 月 23 日

学校法人 玉手山学園

I. はじめに

学園の教学姿勢(めざすもの)をあらためて強く意識

教学理念「夢と志 *Dreams & Wills*」(2023(R5).11 制定)

第4期(2023~2027)学園中長期計画 2 年目(令和6年度(2024 年度))

玉手山学園の目的 実践(2023(R5).11 制定) がすべての基礎 A

建学の精神「感恩」 教学理念「夢と志」 教学姿勢 浸透定着

玉手山学園(各校園)は こんな教育(仕事)で 学生 生徒 園児 教職員が 学び 育つ 全教職員“一人ひとりが自らも”理解を深め 仕事(自分の役割)に表してもらうことを願い 玉手山学園の目的実践を分かりやすいように ワクワク“仕掛け”宣言とイメージツリーで表しました 教職員から学生 生徒 園児に積極的に教学姿勢のイメージツリーを語りかけてもらい 学園内での浸透定着に取り掛かりました さらに理事長も全教職員一人ひとりとの個別面談を実施し玉手山学園の目的 実践の理解促進に努めました

夢と志の“仕掛け”充実 実用化 B

教職員に「“仕掛け”とは何か」を改めて説明し “仕掛け”大集合の作成に取り掛かりました 現在(R7.5) “仕掛け”数は約 200 に達し 大学全体の“仕掛け”としてミライドプログラムが新設されました(R8.4 スタート) 夢と志の“仕掛け”に終点はなく進化成長を続けます

そして C 「探しに行つて 見つけて 育てる 早くから」を募集活動の基本と定め新たに何ができるのかに取り組み始めました AB が学園内で浸透定着(学生 生徒 園児に届き 実感)してこそ AB が学園(各校園)の特長として「外」にも伝わっていきます

第4期(2023~2027)学園中長期計画の大胆な見直しに着手(R7.3)

経営改善計画(D&W ABC ACTION)の“要” ABC を本物に

とどまる兆しの見えない少子化で 教育界は生き残りをかけた生存競争時代が続いていますが これから一層 厳しさが加速します 本学園も募集に大苦戦していますが 体質改善に取り組み すべきこと できることを絞り込み 確実に実践し 必ず元気に生き残るために 改めて経営改善計画の作成(中長期計画の見直し)に取り掛かりました 上記 ABC を本物にする具体的な取り組みが 経営改善計画の“要”です

本学園教職員の尽力に謝意を表し 令和6年度(2024 年度)教育事業を報告いたします



令和7年(2025年)5月23日

理事長 学園長 江端源治

「夢と志」があるから 知識・技能が活かせる

夢と志を 形に 行動に

| 教学理念 |

夢と志
Dreams & Wills

関西福祉科学大学・関西女子短期大学
関西福祉科学大学高等学校・関西女子短期大学附属幼稚園

に來たら 夢中になることが見つけたり 元氣やる氣が出る

ワクワクする

“仕掛け”

が皆さんを待っています

スタールカラー Tama Blue(タマ ブルー)

夢と志のワクワク“仕掛け”宣言

教学姿勢 夢と志を形にし 行動する
 (“仕掛け(プログラム)”を創り試す)

令和6年11月22日 理事会承認

玉手山学園の目的 笑顔 イラスト種

“夢中になること”をテーマに、学生が主体的に活動する

色 形 大きさ 方向は多様

夢と志の結実
ずっと(一生)続く



教学姿勢のイメージツリー

^ R7.5 時点^



“仕掛け”大集合の一部(R7.5 時点)

■ 建学の精神 感恩



人は さまざまな恩恵のもとで 生かされている
この真理に目覚め 感動 感謝から生まれる 豊かな心と情熱をもって
人の幸せを願い 行動するとき 私たちは成長し 豊かな未来社会をつくる

～「ありがとう」に出会い 気づき 感動 感謝の行動から
新しい「ありがとう」が生まれる～

■ 教学理念 夢と志 (Dreams & Wills)



「夢と志」は 心の中に生まれ育つ
「夢と志」を形にし 行動する
その色形 大きさ 方向は 一人ひとりそれぞれ
豊かな楽しい人生を歩む
私たちは「夢と志」を育てる We raise up dreams & wills.

■ 教学姿勢 夢と志を形にし 行動する (“仕掛け(プログラム)”を創り試す)

ありがとうを大切に 笑顔で あいさつし 優しく接する

建学の精神「感恩」にもとづき 人の幸せを願い行動

自分の考えを持つ できる方法を考え やってみる

常に改革(できる)の意識とスピード感をもって 創意工夫 試行を重ねる(失敗も宝)

For the students と 誠実経営

学生・生徒・園児のための誠実経営 持てる教育資源で最大限の教育成果

教育人として 誇り 責任 誠実

教育人として自己の能力・人格の向上に努め 教学を誠実に実践

■ ビジョン

<p>1</p> <p>感恩 夢と志 の具現化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教学姿勢の実践 ・ 夢と志の多様性尊重 (大きさ 色形 方向はそれぞれ) 	<p>2</p> <p>教育力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学修成果 (できるようになる) ・ 修学成就 (笑顔での卒業) 	<p>3</p> <p>教育体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 組織安定 (学園在籍者数4,000人) ・ 4校園体制堅持 ・ 健全収支 ・ 施設 設備等の充実 愛用 	<p>4</p> <p>地域共生</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会に愛され 成長する学園 	<p>5</p> <p>学園総合力の向上 (学園ファミリー意識)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各校園の相互協力 尊重 (教職員 学生 生徒 園児)
--	--	---	---	--

教学姿勢 夢と志を形にし 行動する ("仕掛け(プログラム)"を創り試す)

令和6年11月22日 理事会承認

玉手山学園の目的 実践 イラスト版

玉手山学園は
"夢中になることが見つけられ 元気やる気が出る"
そんな環境をめざしています

色 形 大きさ 方向は多様

夢と志の結実 ずっと(一生)続く



肥沃な土壌のもと
しっかりとした"根っこ(心)"が育ち
ずっと(一生)結実が続く 折れても再生する
知識・技能の修得は当然のこと
学園は"根っこ(心)"の教学姿勢を大切にします

教学姿勢

という栄養素

「夢と志」が育つ基礎と
"仕掛け"

教育人として
誇り
責任 誠実

ありがとう
を大切に

誠実経営

笑顔で
あいさつ

優しく
接する

できる方法を
考え
やってみる
失敗も宝

自分の考えを
持つ

For the
students

建学の精神

恩 威
という土壌

Ⅱ. 法人の概要

1. 沿革

年月日			沿革
昭和 17 年	1942	3 月	財団法人山田学園認可 玉手山高等女学校 設置認可
昭和 22 年	1947	4 月	玉手山中学校 設置 玉手山女子専門学校 設置
昭和 23 年	1948	4 月	学制改革により玉手山高等学校と改称
昭和 25 年	1950	3 月	玉手山女子専門学校 廃止
昭和 26 年	1951	3 月	学校法人玉手山学園に組織変更
昭和 40 年	1965	3 月	玉手山中学校 廃止
昭和 40 年	1965	4 月	玉手山女子短期大学 家政科・保育科 設置 玉手山女子短期大学附属幼稚園 設置
昭和 41 年	1966	10 月	玉手山女子短期大学を関西女子短期大学に改称 玉手山女子短期大学附属幼稚園を関西女子短期大学附属幼稚園に改称
昭和 42 年	1967	4 月	関西女子短期大学 保健科 設置
昭和 45 年	1970	4 月	関西女子短期大学附属歯科技工士学院 設置 (昭和 56 年関西女子医療技術専門学校へ移行)
昭和 49 年	1974	3 月	関西女子短期大学 家政科 廃止
昭和 49 年	1974	4 月	玉手山高等学校を関西女子短期大学附属高等学校に改称
昭和 56 年	1981	4 月	関西女子短期大学附属歯科技工士学院を改組の上、関西女子医療技術専門学校医療秘書学科設置
平成 4 年	1992	4 月	関西女子医療技術専門学校 ビジネス秘書学科 設置
平成 7 年	1995	3 月	関西女子医療技術専門学校 歯科技工士学科 廃止
平成 7 年	1995	4 月	関西女子医療技術専門学校 理学療法学科 設置
平成 8 年	1996	4 月	関西女子医療技術専門学校 作業療法学科・介護福祉学科 設置 関西女子医療技術専門学校 医療秘書学科とビジネス秘書学科を統合し、医療ビジネス学科に改称
平成 9 年	1997	4 月	関西福祉科学大学 社会福祉学部社会福祉学科 設置
平成 10 年	1998	4 月	関西女子短期大学附属高等学校を関西福祉科学大学高等学校に改称 関西女子医療技術専門学校を関西医療技術専門学校に改称し、男女共学実施
平成 11 年	1999	4 月	関西福祉科学大学高等学校 特別進学コースのみ男女共学実施
平成 13 年	2001	4 月	関西福祉科学大学大学院 社会福祉学研究科臨床福祉学専攻 設置 関西女子短期大学 福祉栄養学科 設置 関西医療技術専門学校 介護福祉専攻科 設置
平成 15 年	2003	4 月	関西福祉科学大学 社会福祉学部臨床心理学科 設置 健康福祉学部健康科学科・福祉栄養学科 設置 関西福祉科学大学大学院 社会福祉学研究科臨床福祉学専攻（博士後期課程） 設置 社会福祉学研究科心理臨床学専攻 設置
平成 16 年	2004	3 月	関西女子短期大学 福祉栄養学科 廃止
平成 17 年	2005	4 月	関西女子短期大学 歯科衛生学科（3 年制） 設置
平成 18 年	2006	4 月	関西医療技術専門学校 医療ビジネス学科を診療情報管理学科・診療情報管理専攻科に改組 関西福祉科学大学高等学校 3 コース制導入（特別進学Ⅰ、特別進学Ⅱ、総合進学）
平成 21 年	2009	3 月	関西医療技術専門学校 介護福祉専攻科 廃止
平成 22 年	2010	4 月	関西福祉科学大学 特別支援教育専攻科 設置
平成 23 年	2011	3 月	関西医療技術専門学校 診療情報管理専攻科 廃止
平成 23 年	2011	4 月	関西福祉科学大学 保健医療学部リハビリテーション学科理学療法学専攻・作業療法学専攻 設置 関西女子短期大学 医療秘書学科・医療秘書学専攻科 設置
平成 24 年	2012	3 月	関西医療技術専門学校 介護福祉学科・診療情報管理学科 廃止
平成 25 年	2013	3 月	関西医療技術専門学校 廃止
平成 25 年	2013	4 月	関西福祉科学大学高等学校 3 コース制を 4 コース制に改編 (特別進学Ⅰ、特別進学Ⅱ、進学、保育進学)
平成 25 年	2013	8 月	関西福祉科学大学附属総合リハビリテーション診療所 設置（9 月診療開始）
平成 26 年	2014	4 月	関西女子短期大学 保育科を保育学科に、保健科を養護保健学科に名称変更
平成 27 年	2015	4 月	関西福祉科学大学 保健医療学部リハビリテーション学科言語聴覚学専攻設置
平成 28 年	2016	4 月	関西福祉科学大学 心理科学部心理科学科 設置 教育学部教育学科子ども教育専攻・発達支援教育専攻 設置

年月日			沿革
平成 29 年	2017	3 月	関西福祉科学大学 特別支援教育専攻科 廃止
平成 30 年	2018	4 月	関西女子短期大学附属幼稚園 認定こども園関西女子短期大学附属幼稚園に認定
平成 31 年	2019	4 月	認定こども園関西女子短期大学附属幼稚園 0～2 歳児受入
令和元年	2019	8 月	関西福祉科学大学附属総合リハビリテーション診療所を 関西福祉科学大学附属整形外科リハビリ診療所に名称変更
令和 4 年	2022	3 月	関西福祉科学大学 教育学部教育学科子ども教育専攻 廃止
令和 4 年	2022	4 月	関西福祉科学大学 教育学部教育学科発達支援教育専攻を子ども発達教育専攻に名称変更
令和 5 年	2023	4 月	関西女子短期大学 専攻科 口腔保健学専攻 設置
令和 6 年	2024	4 月	関西福祉科学大学 社会福祉学部社会福祉学科を社会福祉学部福祉創造学科に名称変更

2. 設置する学校

学校名	学部・学科・専攻等	開設年度	
関西福祉科学大学	社会福祉学研究科	臨床福祉学専攻（博士前期課程）	平成 13 年
		臨床福祉学専攻（博士後期課程）	平成 15 年
		心理臨床学専攻（修士課程）	平成 15 年
	社会福祉学部	福祉創造学科 ^{※1}	平成 9 年
	心理科学部	心理科学科	平成 28 年
	健康福祉学部	健康科学科	平成 15 年
		福祉栄養学科	平成 15 年
	保健医療学部	リハビリテーション学科	平成 23 年
		理学療法学専攻	
		作業療法学専攻	
	教育学部	言語聴覚学専攻	平成 27 年
		教育学科	平成 28 年
		子ども教育専攻 ^{※2}	
発達支援教育専攻 ^{※3}			
子ども発達教育専攻 ^{※3}			
関西女子短期大学	保育学科	昭和 40 年	
	養護保健学科	昭和 42 年	
	歯科衛生学科	平成 17 年	
	医療秘書学科	平成 23 年	
	専攻科 口腔保健学専攻	令和 5 年	
関西福祉科学大学高等学校	全日制課程普通科	昭和 17 年	
認定こども園 関西女子短期大学附属幼稚園		昭和 40 年	

※1 関西福祉科学大学社会福祉学部社会福祉学科は令和 6 年 4 月より社会福祉学部福祉創造学科に名称変更

※2 教育学科子ども教育専攻は令和 4 年 4 月より廃止

※3 教育学科発達支援教育専攻は令和 4 年 4 月より子ども発達教育専攻に名称変更し、入学定員変更 50 名→100 名

3. 学生・生徒・園児数

< 関西福祉科学大学 >

(単位：名)

研究科・学部・学科・専攻等		入学定員	編入学定員 (3年次)	収容定員	R6年度在籍者数(現員) R6.5.1					R5年度 卒業生数
					1年生	2年生	3年生	4年生	計	
社会福祉学 研究科	臨床福祉学専攻(博士前期課程)	20	0	40	3	7	/	/	10	2
	臨床福祉学専攻(博士後期課程)	3	0	9	1	1	1	/	3	1
	心理臨床学専攻(修士課程)	10	0	20	2	5	/	/	7	2
大学院 計		33	0	69	6	13	1	/	20	5
社会福祉学部	福祉創造学科 ^{※1}	140	3	600	100	118	104	145	467	128
	計	140	3	600	100	118	104	145	467	128
心理科学部	心理科学科	110	3	460	87	71	84	119	361	99
	計	110	3	460	87	71	84	119	361	99
健康福祉学部	健康科学科	80	3	340	51	60	56	76	243	82
	福祉栄養学科	80	3	330	48	64	46	55	213	54
	計	160	6	670	99	124	102	131	456	136
保健医療学部	リハビリテーション学科	170	0	680	137	163	140	122	562	135
	理学療法学専攻	80	0	320	81	92	77	70	320	71
	作業療法学専攻	50	0	200	26	36	39	35	136	33
	言語聴覚学専攻	40	0	160	30	35	24	17	106	31
	計	170	0	680	137	163	140	122	562	135
教育学部	教育学科	100	0	400	35	49	63	67	214	72
	子ども教育専攻 ^{※2}	/	0	50	/	/	/	15	15	28
	発達支援教育専攻 ^{※3}	/	0	50	/	/	/	52	52	44
	子ども発達教育専攻 ^{※3}	100	0	300	35	49	63	/	147	-
	計	100	0	400	35	49	63	67	214	72
大学 計		680	12	2,810	458	525	493	584	2,060	570

(「令和6年度学校基本調査(令和6年5月1日現在)」より)

※1 関西福祉科学大学社会福祉学部社会福祉学科は令和6年4月より社会福祉学部福祉創造学科に名称変更

※2 教育学部子ども教育専攻は令和4年4月より廃止

※3 教育学部発達支援教育専攻は令和4年4月より子ども発達教育専攻に名称変更し、入学定員変更 50名→100名

< 関西女子短期大学 >

(単位：名)

学科・専攻科	入学定員	収容定員	R6年度在籍者数(現員) R6.5.1				R5年度 卒業生数
			1年生	2年生	3年生	計	
保育学科	120	240	55	57	/	112	52
養護保健学科	40	80	25	16	/	41	11
歯科衛生学科	100	300	82	74	109	265	73
医療秘書学科	40	80	31	28	/	59	22
短大 計	300	700	193	175	109	477	158
専攻科 口腔保健学専攻	5	5	3	/	/	3	3

(「令和6年度学校基本調査(令和6年5月1日現在)」より)

< 関西福祉科学大学高等学校 >

(単位：名)

学校名	入学定員	収容定員	R6 年度在籍者数(現員) R6.5.1				R5 年度 卒業生数
			1 年生	2 年生	3 年生	計	
関西福祉科学大学高等学校	270	810	282	377	310	969	283

※入学定員は公募入学定員を表記 (R4 年度 270 名、R5 年度 270 名、R6 年度 270 名)

学則上の入学定員は 470 名

< 認定こども園 関西女子短期大学附属幼稚園 >

(単位：名)

学校名	入学定員	利用定員	R6 年度在園児数(現員) R6.5.1								R5 年度 卒園児数
			0 歳児	1 歳児	2 歳児	満 3 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	計	
認定こども園 関西女子短期大学附属幼稚園	—	360	3	13	16	5	67	71	76	251	89

4. 役員・教職員の概要

(1) 役員

① 人数

(単位：名)

	定員数	現員
理事	8～10	9
監事	2～3	2

(令和 6 年 5 月 1 日現在)

② 責任限定契約、補償契約、役員賠償責任保険契約の状況

令和 2(2020)年 4 月 1 日より私立学校法が一部改正施行され、役員（理事及び監事）の責任が明確化され下記 2 点が明記されました。

[1] 役員は、その任務を怠ったときは、学校法人に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負うものとする。 (第44条の2)

[2] 役員は、その職務を行うについて悪意又は重大な過失があったときは、これによって第三者に生じた損害を賠償する責任を負うものとする。 (第44条の3)

また、役員の責任の明確化により、役員の職務執行に過度な萎縮を防ぐ観点から、「責任限定契約」、「補償契約」、「役員賠償責任保険契約」についても併せて整備されました。

本学園では、「責任限定契約」について寄附行為に規定し、理事会の議決により締結いたしました。

また理事会において「補償契約」及び「役員賠償責任保険契約」の締結についても議決され、「役員賠償責任保険契約」については、「私大協役員賠償責任保険」に加入いたしました。

以下その契約状況につきお示いたします。

ア 責任限定契約

私立学校法及び寄附行為に従い理事会の議決により、令和 2 年 4 月 1 日から責任限定契約を締結しています。

① 対象役員の氏名

非業務執行理事（塚本修志、嶋野修司）、監事（藤井克彦、池上裕美）

② 契約内容の概要

非業務執行理事及び監事がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、最低責任限度額を上限に法人があらかじめ定めた額と法律の規定に基づき算出された最低責任限度額とのいずれか高い額を賠償責任の限度額とする。

③ 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがあり、その判断は理事会の議決による。

イ 補償契約

私立学校法に従い理事会の議決により、令和3年5月28日から補償契約を締結しています。

① 対象役員の氏名

理事：江端源治、奥田孝司、森本吉是、津田耕一、竹重文雄、玉井宏昌、仲野徹、
塚本修志、嶋野修司

監事：藤井克彦、池上裕美

② 契約内容の概要

(1) 役員が、その職務の執行に関し、法令の規定に違反したことが疑われ、又は責任の追及に係る請求を受けたことに対処するために支出する費用の全額

(2) 役員が、その職務の執行に関し、第三者に生じた損害を賠償する責任を負う場合における損失
但し、次に掲げる費用等を補償することができない。

- ・ 上記(1)に掲げる費用のうち通常要する費用の額を超える部分
- ・ 役員がその職務を行うにつき悪意又は重大な過失があったことによりその責任を負う場合には、損失の全部

③ 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約の内容に、役員がその職務を行うにつき悪意又は重大な過失があったことによりその責任を負う場合には、補償しない旨の定めがある。

④ 実行された補償の内容

該当なし。

ウ 役員賠償責任保険契約

私立学校法に従い理事会の議決により、令和2年4月1日から「私大協役員賠償責任保険」に加入しています。

① 団体契約者

日本私立大学協会

② 被保険者

記名法人

学校法人 玉手山学園

個人被保険者（理事・監事）

理事：江端源治、奥田孝司、森本吉是、津田耕一、竹重文雄、玉井宏昌、仲野徹、
塚本修志、嶋野修司

監事：藤井克彦、池上裕美

③ 保険期間 令和6(2024)年4月1日午後4時～令和7(2025)年4月1日午後4時

④ 補償内容

- ・ 役員（個人被保険者）に関する補償
法律上の損害賠償金、争訟費用、役員費用（各種対応費用）等
- ・ 記名法人に関する補償
法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用
- ・ その他の補償
緊急費用、法人外役員向け上乗せ補償、役員が相続人向け上乗せ補償

⑤ 職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

支払い対象とならない主な場合が保険契約に明示されている。

- ・ 被保険者が私的な利益または便宜の供与を違法に得たことに起因する対象事由
- ・ 被保険者の犯罪行為に起因する対象事由
- ・ 法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為に起因する対象事由
- ・ 保険契約の保険期間の初日において、被保険者が対象事由が発生するおそれのある状況を知っていた場合に、その状況の原因となる行為に起因する一連の対象事由
- ・ セクハラ、パワハラ等の行為を行った個人被保険者本人に対してなされた雇用関連損害賠償請求に起因する損害

⑥ 保険期間中総支払限度額

20億円

(2) 評議員

人数

(単位：名)

	定員数	現員
評議員	21～25	25

(令和6年5月1日現在)

(3) 教職員

(単位：名)

学校名	教員		職員	
	本務(専任)	兼務	本務(専任)	兼務
関西福祉科学大学	126	99	51	19
関西女子短期大学	34	89	14	24
関西福祉科学大学高等学校	57	27	6	11
認定こども園 関西女子短期大学附属幼稚園	27	11	1	18
法人	0	0	1	2
法人本部	0	0	20	12
関西福祉科学大学附属整形外科リハビリ診療所	0	0	6	7
合計	244	226	99	93

※兼務職員数は学生アルバイトを除いた人数にて示す

(令和6年5月1日現在)

〔専任教員内訳〕

＜関西福祉科学大学＞

(単位：名)

学部・学科	大学設置基準上 必要な専任教員数		教授	准教授	講師	助教	助手	計	
	専任教員	うち教授							
社会福祉学部 福祉創造学科	14	7	13	6	2	3	0	24	
心理科学部 心理科学科	10	5	8	5	2	0	0	15	
健康福祉学部	健康科学科	14	7	12	2	1	0	0	15
	福祉栄養学科	10	5	9	1	5	0	0	15
保健医療学部 リハビリテーション学科	17	9	10	8	10	7	0	35	
教育学部 教育学科	10	5	10	8	4	0	0	22	
大学全体の収容定員に応じ定める専任教員数	28	14						0	
合計	103	52	62	30	24	10	0	126	

※専任教員数には、学長兼務者（1名）を含む

(令和6年5月1日現在)

＜関西女子短期大学＞

(単位：名)

学科	短大設置基準上 必要な専任教員数		教授	准教授	講師	助教	助手	計
	専任教員	うち教授						
保育学科	10	3	5	3	2	0	0	10
養護保健学科	4	2	4	2	0	0	0	6
歯科衛生学科	6	2	6	3	2	0	2	13
医療秘書学科	4	2	2	1	1	1	0	5
短期大学全体の入学定員に応じ定める専任教員数	5	2						0
合計	29	11	17	9	5	1	2	34

※専任教員数には、学長兼務者（1名）を含む

(令和6年5月1日現在)

<関西福祉科学大学高等学校>

<認定こども園 関西女子短期大学附属幼稚園> (単位：名)

学校名	専任教員数		計
	男	女	
関西福祉科学大学高等学校	44	13	57
認定こども園 関西女子短期大学附属幼稚園	2	25	27

(令和6年5月1日現在)

Ⅲ. 事業の概要（主な事業内容および進捗状況）

関西福祉科学大学

1. 建学の精神「感恩」の周知と実践

- ・学生に対しては、ゼミやオリエンテーション等を通じて周知した。
- ・教員に対しては、教授会や学科会議等で周知した。
- ・職員に対しては、事務局管理者会議及び事務局朝礼で周知した。

2. 教学理念「夢と志」の周知と実践

- ・学生に対しては、ゼミやオリエンテーション等を通じて周知した。
- ・教員に対しては、教授会や学科会議等で周知した。
- ・職員に対しては、事務局管理者会議及び事務局朝礼で周知した。

3. 夢と志を育てる“仕掛け”の創作と実践

- ・学科においてはゼミやAA面談、授業等を通じて学生が「夢と志」について考える機会を設け、その実現に向けた指導及び進路相談を積極的に行った。
- ・学生に対しては、教員の研究活動やボランティア活動への参加を促した。
- ・教職員に対しては仕掛けの必要性と発信について説明し、一部の提案について実現させた。

4. 就職支援の充実

- ・各学科においては、AA面談等を通じて進路実現に向けた丁寧な個別サポートを行った。必要に応じて、教員採用試験対策及び就活支援担当による個別面談も実施した。
- ・学生支援センターにおいては、学科の特性を踏まえた就職ガイダンスや3・4年生向けの就活サポートプログラムを実施した。

5. 国家試験、各種資格試験等の合格支援

- ・各学科においては、国家試験等の対策として講座や模擬試験、個別面談を実施し、学修の進行状況や成績に応じた助言・指導を行った。
- ・学生支援センターにおいては、各種試験対策としてガイダンス、対策講座、模擬試験、個別面談、説明会等を実施した。

6. 退学、休学者減少対策

- ・学生の欠席や成績の状況について学科会議等を通して学科内で共有するとともに、必要に応じて保護者を含めたAA面談等を行った。面談結果に応じて、修学上の問題点は関連部署と連携し早期対応に努めた。
- ・退学学生のAA担当教員へのヒアリングにより、退学に至る経緯やターニングポイント等の詳細な情報の集約を行った。

7. 入学定員の充足

a) 学生募集推進施策の充実

- ・学科教員による高校訪問、高校での模擬授業や分野別説明会を積極的に行い、学科のアピールに努めた。

b) オープンキャンパスの質向上（対面型・Web型）

- ・高校1・2年生対象のコンテンツを充実させ、来場者増加につなげた。
- ・在学生と交流する機会や体験型プログラムを充実させ、満足度向上を図った。
- ・年間プログラムの工夫や丁寧な個別対応などにより、複数回の参加を促した。

c) Web広報の質向上

- ・継続的にSNSでの投稿を行い、本学及び学科の魅力を積極的に発信した。
- ・ターゲティング広告により、認知度向上に努めた。

d) 特長を際立たせる制作物（動画コンテンツ含む）、媒体広報の質向上

- ・動画コンテンツやパンフレットを新たに制作し、学科の魅力発信を強化した。
- ・発信にあたって学生の意見を取り入れるなど、学生目線での発信に努めた。

1. 建学の精神「感恩」の周知と実践

- ・学生に対しては、ゼミやオリエンテーション等を通じて周知した。
- ・教員に対しては、教授会や学科会議等で周知した。
- ・職員に対しては、事務局管理者会議及び事務局朝礼で周知した。

2. 教学理念「夢と志」の周知と実践

- ・学生に対しては、ゼミやオリエンテーション等を通じて周知した。
- ・教員に対しては、教授会や学科会議等で周知した。
- ・職員に対しては、事務局管理者会議及び事務局朝礼で周知した。

3. 夢と志を育てる“仕掛け”の創作と実践

- ・様々な学内行事や卒業生との交流を通して、学生が「夢と志」について考える機会を設けた。
- ・教職員に対しては仕掛けの必要性和発信について説明し、一部の提案について実現させた。

4. 就職支援の充実

- ・各学科においては、学生支援センターとゼミ担当教員の連携を強化してガイダンスや履歴書添削指導、面接練習等を行い、積極的に支援した。
- ・学生支援センターにおいては、就職ガイダンスの実施、学生のニーズに合わせた求人情報の収集及び提供を行った。また、大学と合同で学内説明会を複数回実施した。

5. 国家試験、各種資格試験等の合格支援

- ・各学科においては、採用試験や国家試験に向けた講義や模擬試験を充実させることで早期のモチベーション喚起及び維持を図った。
- ・学生支援センターにおいては、各学科と連携し対策講座を開催した。

6. 休学者・退学者数減少の対策強化

- ・各学科においては、ゼミ担当教員による個別指導を充実させた。また欠席防止対策として、学科への事前連絡を徹底した。
- ・学生の出席状況や態度、提出物等から学生の状態を把握し、必要に応じて面談を行うことで修学意欲の維持を支援した。
- ・学生支援センターにおいては、各年度における退学理由の傾向を分析して委員会等で共有した。

7. 入学定員の充足

a) 学生募集推進施策の充実

- ・SNSでの発信を強化したほか、学生の出身高校別にニューズレターを作成及び配付した。
- ・入学実績高校や看護学校生など、対象に合わせて情報提供を強化した。

b) オープンキャンパスの質向上（対面型・Web型）

- ・在学生と交流する機会や体験型プログラムを充実させた。
- ・複数回参加者には個別面談を実施し、満足度向上を図った。

c) Web 広報の質向上

- ・継続的に SNS での投稿を行い、本学及び学科の魅力を積極的に発信した。
- ・ターゲティング広告により、認知度向上に努めた。

d) 特長を際立たせる制作物（動画コンテンツ含む）、媒体広報の質向上

- ・コンセプトビジュアルを更新し、各種媒体にて発信した。
- ・本学及び学科の PV を刷新し、公開した。

1. 「夢と志」を育み、生徒の「やる気と元気」を引き出す。次の5項目を実践

- ①授業を大切に ②時間を守る ③笑顔で挨拶
④「ありがとう」の心を大切に ⑤課外活動を活発に

- ・総合的な探究の時間では、体験型・分野別を重視した活動や企業とのコラボによる探究活動を実施し、2年特IIコースの1グループが、コーポレートアクセスで、企業探究部門優秀賞を受賞し、全国大会に出場した。
- ・体育祭・文化祭では多くの来場者があり、生徒会中心に学園祭を盛り上げてくれた。今年7年度は体育祭を大浜体育館で実施予定。今まで以上に盛り上がる工夫を考案中である。

2. 生徒一人ひとりを大切にしっかりと関わる

- ・個人面談を早い段階から実施。生徒たちとの対話を通して興味関心・学習目標・課題についての内容の把握に努め、個別最適な成長を促進した。
- ・高校生活上の問題点や進路等の最新情報の共有など生徒一人ひとりの関りに努め、教員間の情報共有や、報告・連絡・相談を徹底した。

3. 主体的学習習慣の確立と進路希望実現

- ・外部模試の結果とAIを利用し、個々に応じた学習面での弱点の強化のための「動画・課題配信」を行う。また、コースの特性に応じた学習支援アプリ「Monoxer」の採用など主体的学習習慣の確立に努めた。
- ・令和6年度卒業生283名の内、4年制大学進学者数183名、全体の64.3%と前年度より5.6ポイントアップした。また、短期大学へは、52名が進学した。内部進学者数は83名（併設大学43名、短期大学40名）、内部進学率29.3%であった。また就職希望者に対して、個々の希望に応じた進路先の情報を提供し、希望する職種に就くことができた。

4. 教育のデジタル化への普及対応と授業実践

- ・ICT機器を活用した授業展開を促進しつつ、理解度を深めるための資料、小テストや様々なアンケートをiPadで行うことにより、ペーパーレス化が進行、学校全体のSDGs活動にも貢献する。
- ・「わかる授業」への追求のため、授業アンケートを生徒に行い、教員一人ひとりが自己分析し、わかる授業の推進を図った。

5. 本校の特長を伸ばし、全学協働した説明会・広報活動を強化推進する

- ・中学生を対象としたクラブ体験入学プログラムを実施し、本校の活発な課外活動の一部ではあるが具体的に体験が可能となった。
- ・高校体験入学では、高等学校の科目的説明だけでなく、リハビリテーション学科（大学）、歯科衛生学科（短大）、保育学科（短大）の説明を行うなど進路展開も含めた説明会を実施した。
- ・「高・短」連携して歯科衛生学科の実習を兼ねた「歯科疾患予防プログラム」から高校生活の3年間を利用した口腔ケア（お口の健康プログラム）の活動を継続し、27名が参加した。
- ・文化祭では併設大学・短期大学の展示・説明ブースを実施し、生徒だけでなく保護者も含めた個別体験型の説明会を展開した。
- ・今年度から高大連携授業が併設大学進学後の履修単位として認められるようになり、9名の生徒が受講し、単位を修得することができた。

1. 建学の精神「感恩」と教学理念「夢と志」の周知と実践

- ・建学の精神「感恩」と教学理念「夢と志」を子どもたちに周知し、実践するために、手作りの「ありがとう」の紙芝居を作成し、読み聞かせを行なった。
- ・イメージツリーを活用し、園全体で子ども主体の保育環境の整備を行った。これにより、子どもたちが主体的に活動できる環境を提供し、教員間の連携が強化され、保育の質が向上した。

2. 「夢と志」を育てる“仕掛け”の創作と実践

- ・子ども一人ひとりの気持ちに寄り添い、自由に表現できる保育内容を構築した。
- ・教職員間で情報を共有し、年齢に応じた保育内容を計画し、新しい活動に参加できるように準備や環境設定を行った。成果として、子どもたちが自由に表現できる環境が整備され、保護者からの信頼が向上した。

3. 教員の資質・能力の向上

- ・教員同士で保育の充実、改善を目指し、自然の中で伸び伸びと遊ぶ活動を考案した。また、特別支援や人権研修、幼小連絡会などで得た学びを共有した。結果、教員の団結力が向上し、保育の質が改善され、教員間の情報共有が進み、保育内容が充実した。

4. 働きやすい環境の醸成

- ・教員の働きやすい環境を整備するために、教育時間終了後の保育時間にアルバイト学生を増やし、教員の保育準備時間を確保した。
- ・変形労働時間制を導入し、メリハリのある勤務を実現した。成果として、教員の負担が軽減され、保育準備がスムーズに行うことができ、教員の勤務環境が改善され、保育の質が向上につながった。

5. 魅力的な広報活動の実施と園児の確保

- ・保護者参加型の活動を通じて、園の魅力を発信した。
- ・ホームページや SNS で園の活動を広報し、保育の具体的な内容や子どものありのままの姿を動画で発信した。成果として、保護者からの口コミが広がり、園の認知度が向上し、SNS を通じて園の活動が広く知られるようになった。

1. 教学姿勢の実践

- ・教職員一人ひとりが内容を熟考し理解を深めることを目的に毎年度学園全体で実施している「玉手山学園の目的 実践」の見直しでは、教学姿勢において「夢と志を形にし 行動する(“仕掛け(プログラム)”を創り試す)」を最も強調し印象付けるため上位に格上げしたこと、及び教職員の意見を参考に文言修正を行った。見直しの変更理由を学園内グループウェアにて発信し、教職員の理解促進に努めた。
- ・教学姿勢の実践に向け、学園内の“仕掛け”の発見・新規創出を目的に“仕掛け”大募集アンケートを実施した。
- ・「学園広報」等による発信、専任教職員を対象とする理事長懇談の実施をサポートした。

2. 私立学校法改正に伴う整備

- ・私立学校法改正(R7.4.1 施行)に伴う学園の対応及び新体制について、役員・評議員と協議し、情報共有した。
- ・私立学校法改正に伴う「学校法人玉手山学園寄附行為」の変更(R7.4.1 施行)申請を令和6年7月5日に行い、令和7年1月10日認可された。
- ・私立学校法及び寄附行為の改正に伴い、「学校法人玉手山学園役員及び評議員の報酬等に関する規程」「学校法人玉手山学園寄附行為施行細則」の改正を令和7年3月21日開催の理事会で決議した。

3. 職員のさらなる能力開発の推進

- ・私学経営研究会(SKK)セミナー、私学経営者協議会セミナーを中心に学外の研修を職員に案内し積極的な参加を推進した。また学内の研修では安全運転講習会・安全衛生研修会を実施した。

4. 内部統制システム検討

- ・私立学校法改正(R7.4.1 施行)に伴い、理事の職務執行が法令及び寄附行為に適合すること並びに業務の適正を確保するための体制の整備として、「学校法人玉手山学園 内部統制システム整備の基本方針」を策定した。また関連規程として、「学校法人玉手山学園 業務分掌規程」、「学校法人玉手山学園 リスク管理規程」、「学校法人玉手山学園 コンプライアンス規程」を新たに制定し、「学校法人玉手山学園 監事監査規程」の改訂を行った。

5. 事務部門組織再編の検討

- ・事務部門組織(法人本部、大学事務局)の再編を検討するWTを組成し、現状分析と課題特定、業務の棚卸等を行い、事務部門が抱える課題解決に繋がる具体的再編案を策定した。
- ・学園の経営状況を踏まえ、具体的組織再編は見送りとしたが、引き続き現組織体制の抱える課題解決に繋がる組織再編案を検討していく。

IV. 財務の概要（令和6年度決算の概要）

1. 資金収支計算書

（単位：百万円）

収入の部			
科目	令和5年度	令和6年度（予算）	令和6年度（実績）
学生生徒等納付金収入	3,953	3,678	3,597
手数料収入	43	45	39
寄付金収入	3	0	2
補助金収入	1,371	1,401	1,339
資産売却収入	0	0	11
付随事業・収益事業収入	78	79	73
受取利息・配当金収入	17	12	19
雑収入	111	96	156
前受金収入	485	606	425
その他の収入	148	103	103
資金収入調整勘定	△699	△561	△633
前年度繰越支払資金	4,402	3,742	3,742
収入の部合計	9,913	9,201	8,873
支出の部			
科目	令和5年度	令和6年度（予算）	令和6年度（実績）
人件費支出	3,353	3,388	3,363
教育研究経費支出	1,566	1,796	1,533
管理経費支出	576	590	573
施設関係支出	349	403	385
設備関係支出	56	70	70
資産運用支出	220	193	193
その他の支出	354	337	324
予備費	-	8	-
資金支出調整勘定	△303	△112	△329
翌年度繰越支払資金	3,742	2,527	2,762
支出の部合計	9,913	9,201	8,873

※令和6年度（予算）は、予備費使用・科目間流用後の金額です。

(1) 収入の部

学生生徒等納付金収入については、学生・生徒・園児数の減少の影響により、予算比 81 百万円減少、前年度比 356 百万円減少の 3,597 百万円となりました。

手数料収入は、入学検定料収入が減少したため、予算比 6 百万円減少、前年度比 4 百万円減少の 39 百万円となりました。

寄付金収入は、ほぼ横ばいで、予算比 2 百万円増加、前年度比 1 百万円減少の 2 百万円となりました。

補助金収入は、前年度に比べて地方公共団体補助金収入及び施設型給付費収入が増加したものの、国庫補助金収入が減少し、予算比 62 百万円減少、前年度比 32 百万円減少の 1,339 百万円となりました。

資産売却収入は、かねてから所有していた有価証券（非上場株式）を売却したため、予算比、前年度比ともに 11 百万円の増加となりました。

付随事業・収益事業収入は、主として補助活動収入であり、予算比 6 百万円減少、前年度比 5 百万円減少の 73 百万円となりました。

受取利息・配当金収入は、金融資産は減少したものの、預金金利が上昇したため、予算比 7 百万円増加、前年度比 2 百万円増加の 19 百万円となりました。

雑収入は、想定以上の退職者の発生により、私立大学退職金財団及び大阪府私学総連合会からの交付金収入が多額となって、予算比 60 百万円増加、前年度比 45 百万円増加の 156 百万円となりました。

前受金収入は、学生生徒園児数や修学支援金適用者数の増減などの影響により、予算比 181 百万円減少、前年度比 60 百万円減少の 425 百万円となりました。

その他の収入は、主として前期末未収入金収入であり、予算比でほぼ同額、前年度比 45 百万円減少の 103 百万円となりました。

その結果、収入の部合計は、予算比 328 百万円減少、前年度比 1,040 百万円減少の 8,873 百万円となりました。

(2) 支出の部

人件費支出は、主として教員人件費支出の減少により、予算比で 25 百万円の減少となったものの、退職金支出の増加の影響で、前年度比は 10 百万円増加し、3,363 百万円となりました。

教育研究経費支出は、奨学費支出、修繕費支出等を中心として全体的に想定よりも少額となり、予算比 263 百万円減少、前年度比 33 百万円減少の 1,533 百万円となりました。

管理経費支出は、教育研究経費支出同様、修繕費支出、報酬委託手数料支出等を中心として全体的に想定よりも少額となり、予算比 17 百万円減少、前年度比 3 百万円減少の 573 百万円となりました。

施設関係支出は、建物支出が想定よりも少額となり、予算比で 18 百万円の減少となりました。一方、当年度も前年度に引き続き、複数の校舎の空調設備等を修繕・更新して多額の支出があったことから、前年度比は 36 百万円増加し、385 百万円となりました。

設備関係支出は、当年度から開始したリース物件（教職員用のパソコン）をリース会計基準にしたがって資産に計上した影響により、予算比はほぼ同額だったものの、前年度比は 14 百万円増加し、70 百万円となりました。

資産運用支出は、退職給与引当特定資産繰入支出 46 百万円、減価償却引当特定資産繰入支出 97 百万円、収益事業元入金支出 50 百万円の合計額であり、予算と同額、前年度比 27 百万円減少の 193 百万円となりました。

(3) 翌年度繰越支払資金

上記の結果、翌年度繰越支払資金は予算比 235 百万円増加、前年度比 980 百万円減少の 2,762 百万円となりました。

2. 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

科目	令和5年度	令和6年度(予算)	令和6年度(実績)
学生生徒等納付金	3,953	3,678	3,597
手数料	43	45	39
寄付金	4	0	2
経常費等補助金	1,371	1,401	1,333
付随事業収入	78	79	73
雑収入	102	96	145
教育活動収入計	5,550	5,299	5,190
人件費	3,391	3,483	3,408
教育研究経費	2,176	2,405	2,151
管理経費	624	643	625
徴収不能額等	1	2	2
教育活動支出計	6,192	6,534	6,186
教育活動収支差額	△642	△1,235	△996
受取利息・配当金	17	12	19
教育活動外収入計	17	12	19
教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	17	12	19
経常収支差額	△625	△1,223	△978
資産売却差額	0	0	4
その他の特別収入	16	0	28
特別収入計	17	0	32
資産処分差額	10	18	44
その他の特別支出	4	0	3
特別支出計	14	18	47
特別収支差額	3	△18	△15
〔予備費〕	-	0	-
基本金組入前当年度収支差額	△622	△1,241	△992
基本金組入額合計	△82	△461	△71
当年度収支差額	△704	△1,701	△1,064
前年度繰越収支差額	△4,317	△4,983	△4,983
基本金取崩額	38	0	3
翌年度繰越収支差額	△4,983	△6,684	△6,044
(参考)			
事業活動収入	5,584	5,311	5,240
事業活動支出	6,206	6,551	6,233

※令和6年度(予算)は、予備費使用・科目間流用後の金額です。

(1) 教育活動収支

教育活動収入は、雑収入が想定より上振れたものの、学生生徒等納付金及び経常費補助金の減少の影響により予算比109百万円減少、前年度比360百万円減少の5,190百万円となりました。

教育活動支出は、全ての支出が想定よりも減少したため、予算比で348百万円減少、前年度比でも6百万円減少し、6,186百万円となりました。

その結果、教育活動収支差額は予算比239百万円増加、前年度比354百万円減少の△996百万円となりました。

(2) 教育活動外収支

教育活動外収入は、受取利息・配当金のみであり、予算比7百万円増加、前年度比2百万円増加の19百万円となりました。

教育活動外支出は、借入金等利息等を指しますが、予算、前年度及び当年度の実績はありません。

その結果、教育活動外収支差額は予算比7百万円増加、前年度比2百万円増加の19百万円となり、経常収支差額は、予算比245百万円増加、前年度比353百万円減少の△978百万円となりました。

(3) 特別収支

特別収入は、現物寄付及び過年度修正額等の計上により、予算比 32 百万円増加、前年度比 15 百万円増加の 32 百万円となりました。

特別支出は、建物附属設備の更新のため計上した建物処分差額が想定よりも多額となり、予算比 29 百万円増加、前年度比 33 百万円増加の 47 百万円となりました。

その結果、特別収支差額は、予算比 3 百万円増加、前年度比 18 百万円減少の△15 百万円となりました。

(4) 当年度収支差額等

基本金組入前当年度収支差額は、予算比で 249 百万円増加したものの、前年度に比べて教育活動収入が減少した影響が大きく、前年度比 370 百万円減少の△992 百万円となりました。

基本金組入額合計は、予算比 390 百万円の減少、前年度比 11 百万円減少の△71 百万円となりました。

その結果、当年度収支差額は予算比 637 百万円増加、前年度比 360 百万円減少の△1,064 百万円となりました。また、基本金取崩額 3 百万円があり、翌年度繰越収支差額は予算比 640 百万円増加、前年度比 1,061 百万円減少の△6,044 百万円となりました。

◆◆◆主要財務比率の経年比較表◆◆◆

	算式	令和 5 年度	令和 6 年度	前年度比	(ご参考) 全国平均※ (令和 5 年度)
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	60.9%	65.5%	4.6%	50.9%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{納付金}}$	85.8%	94.7%	8.9%	69.8%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	39.1%	41.3%	2.2%	36.6%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	11.2%	12.0%	0.8%	8.7%
事業活動収支差額 比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△11.1%	△18.9%	△7.8%	4.2%
基本金組入後収支 比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	112.8%	120.6%	7.8%	106.1%
学生・生徒等 納付金比率	$\frac{\text{納付金}}{\text{経常収入}}$	71.0%	69.1%	△1.9%	72.9%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	24.6%	25.6%	1.0%	14.4%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	10.7%	10.9%	0.2%	11.4%

※大学法人（医療系法人を除く）全国平均「令和 6 年度版 今日私学財政」より

（注）「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

「経常支出」＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

3. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部		
科 目	令和5年度	令和6年度
固定資産	18,945	18,879
有形固定資産	13,781	13,531
特定資産	4,446	4,589
その他の固定資産	717	759
流動資産	3,861	2,930
資産の部合計	22,806	21,809
負債の部		
科 目	令和5年度	令和6年度
固定負債	860	914
流動負債	1,109	1,051
負債の部合計	1,969	1,965
純資産の部		
科 目	令和5年度	令和6年度
基本金	25,819	25,888
繰越収支差額	△4,983	△6,044
純資産の部合計	20,837	19,844
負債及び純資産の部合計	22,806	21,809

(1) 資産の部

有形固定資産は、建物の減価償却の影響が大きく、前年度末比 250 百万円減少の 13,531 百万円となりました。

特定資産は、退職給与引当特定資産が 46 百万円、減価償却引当特定資産が 97 百万円増加したことにより、前年度末比 143 百万円増加の 4,589 百万円となりました。

その他の固定資産は、主として収益事業元入金が増加したことにより、前年度末比 42 百万円増加の 759 百万円となり、固定資産合計は前年度末比 66 百万円減少の 18,879 百万円となりました。

流動資産は、現金預金の減少が大きく、前年度末比 931 百万円減少の 2,930 百万円となりました。

その結果、資産の部合計は前年度末比 997 百万円減少の 21,809 百万円となりました。

(2) 負債の部

退職給与引当金が増加したものの、主として前受金が減少したため、負債の部合計は前年度末比 4 百万円減少の総額 1,965 百万円となりました。

(3) 純資産の部

基本金は、第1号基本金が 69 百万円増加したので、前年度末比 69 百万円増加の 25,888 百万円となりました。

繰越収支差額（翌年度繰越収支差額）は、2.事業活動収支計算書（4）当年度収支差額等で述べたように、前年度末比 1,061 百万円減少の△6,044 百万円となりました。

その結果、純資産の部合計は前年度末比 993 百万円減少の 19,844 百万円となりました。

4. 今後の課題

当年度は、収入面では学生・生徒・園児数の減少、支出面では施設設備に係る大規模な修繕・更新を行った影響が大きく、資金収支において翌年度繰越支払資金が前年度より 980 百万円減少し、事業活動収支においても基本金組入前当年度収支差額が△992 百万円となりました。今後は現在策定中である、「第 5 期（2025～2029）学園中長期計画【経営改善計画～D&W ABC ACTION～】」に基づき、学園の財政基盤の安定化を図るべく、学生・生徒・園児の確保に注力し、教育の質及び学生へのサービス向上のため、計画的な投資をハード・ソフト両面にわたり引き続き積極的に行いながら、人件費や経費の支出制御に努めます。

財務管理運営体制については、財務の健全性を担保すべく、監事及び公認会計士と連携を密にし、適正な会計処理を継続します。

※資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、及び文中の金額は、百万円未満を四捨五入しているため、表記中の金額において端数のずれが生じている場合があります。

以上

【資料編】

関西福祉科学大学

1. 令和6年度進路状況

(単位：名)

学部・学科・専攻			卒業生	就職 希望者	就職 決定者	就職 決定率	進学 希望者	進学 決定者	進学率
社会福祉学部	福祉創造学科		120	111	111	100.0%	4	4	100.0%
心理科学部	心理科学科		102	87	87	100.0%	5	5	100.0%
健康福祉学部	健康科学科		72	69	68	98.6%	3	3	100.0%
	福祉栄養学科		54	51	50	98.0%	2	2	100.0%
保健医療学部	リハビリテーション学科	理学療法学専攻	65	64	64	100.0%	0	0	-
		作業療法学専攻	32	29	29	100.0%	0	0	-
		言語聴覚学専攻	15	14	13	92.9%	0	0	-
教育学部	教育学科	子ども教育専攻	15	15	15	100.0%	0	0	-
		発達支援教育専攻	43	40	40	100.0%	2	2	100.0%
全 体			518	480	477	99.4%	16	16	100.0%

(令和7年5月1日現在)

2. 令和6年度資格取得状況

(単位：名)

学部・学科・専攻			資格	取得者数
社会福祉学部	福祉創造学科		社会福祉士	46
			精神保健福祉士	8
			介護福祉士	6
心理科学部	心理科学科		精神保健福祉士	7
健康福祉学部	健康科学科		養護教諭一種免許状	63
			高等学校教諭一種免許状「保健」	2
			中学校教諭一種免許状「保健」	2
			第一種衛生管理者（単位取得者）	68
	福祉栄養学科		管理栄養士	28
			栄養士	54
			フードスペシャリスト	17
		栄養教諭一種免許状	3	
保健医療学部	リハビリテーション学科	理学療法学専攻	理学療法士	63
		作業療法学専攻	作業療法士	29
		言語聴覚学専攻	言語聴覚士	12
教育学部	教育学科	子ども教育専攻	幼稚園教諭一種免許状	13
			保育士	14
		発達支援教育専攻	小学校教諭一種免許状	40
			特別支援学校教諭一種免許状	24

※現役での取得者数
(令和7年5月1日現在)

関西女子短期大学

1. 令和6年度進路状況

(単位：名)

学科	卒業者	就職希望者	就職決定者	就職決定率	進学希望者	進学決定者	進学率
保育学科	55	48	48	100.0%	0	0	-
養護保健学科	16	15	15	100.0%	0	0	-
歯科衛生学科	107	94	94	100.0%	2	2	100.0%
医療秘書学科	27	24	24	100.0%	1	1	100.0%
全体	205	181	181	100.0%	3	3	100.0%
専攻科 口腔保健学専攻	3	3	3	100.0%	-	-	-

(令和7年5月1日現在)

2. 令和6年度資格取得状況

(単位：名)

学科	資格	取得者数
保育学科	保育士	51
	幼稚園教諭二種免許状	52
養護保健学科	養護教諭二種免許状	10
歯科衛生学科	歯科衛生士	95
医療秘書学科	秘書士	24

※現役での取得者数
(令和7年5月1日現在)

関西福祉科学大学高等学校

1. 令和6年度進路状況

(単位：名)

コース	卒業者	進学希望者	進学決定者	進学率	就職希望者	就職決定者	就職決定率
特別進学Ⅰコース	20	20	20	100%	0	0	0%
特別進学Ⅱコース	95	94	93	98.9%	3	3	100%
進学コース	169	161	161	100%	8	8	100%
保育進学コース	21	21	21	100%	0	0	0%
全体	305	296	295	99.7%	11	11	100%

(令和7年5月1日現在)

以上